

あきた 市議会だより



春の日差しがいっぱい。私たちも元気いっぱい！（セリオンリスタ）

No.134

平成21年5月1日

発行 / 秋田市議会

編集 / あきた市議会だより編集委員会

〒010-8560 秋田市山王一丁目1番1号

電話018(866)2233 FAX018(865)7857

ホームページ <http://www.city.akita.akita.jp/council/>



「あきた市議会だより」は
再生紙を使用しています

市のごみ減量イメージキャラクター
エコアちゃん

2月臨時会・2月定例会の概要 2～3P
平成21年度当初予算を可決

継続事業や施設の維持修繕、期限や緊急性のある事業など、市民サービスの維持・向上に最大限配慮

一般質問 4～6P

常任委員会の審査から 7P

提出した意見書、陳情の結果 8P

2月臨時会・2月定例会の概要

2月23日

2月27日～3月19日

2月臨時会では、単行案6件を承認したほか、予算案1件および市長の退職の期日に関する同意の件をそれぞれ可決・同意しました。

2月定例会では、21年度当初予算などの予算案31件を可決したほか、秋田市公告式条例の一部を改正する件などの条例案12件、包括外部監査契約を締結する件などの単行案13件、議員提案による意見書案3件を可決し、陳情2件を採択しました。

平成21年度当初予算の規模

		対前年度伸び率
一般会計	1,127億1,000万円	0.5%
特別会計	574億7,597万4,000円	1.3%
企業会計	428億9,160万2,000円	8.5%
合計	2,130億7,757万6,000円	2.4%

2月定例会

安全で安心な市民生活の確保

子育て支援や高齢者福祉

雇用・経済対策

に重点を置いた骨格的予算として
21年度当初予算を可決

予算

「新」は新規事業
商工業振興奨励措置事業

既存企業の振興や優良企業の誘致による企業集積と雇用の拡大を図るため、工場等の新增設に対して助成します。

- ・操業促進助成 12社
- ・環境整備助成 1社
- ・雇用促進助成 12社

3億9千609万7千円

中小企業金融対策事業

中小企業の経営基盤の強化を図るため、金融機関に融資の原資を預託し、信用保証協会が信用保証を行う長期・低利の融資あっせんを行います。また、中小企業の資金繰りを下支えるため、20年10月に拡充した制度を継続します。

- ・一般事業資金
- ・小口零細企業資金

- ・緊急経営支援資金

- ・新分野進出資金

- ・設備近代化資金

- ・商店街空き店舗等利用資金

- ・商業施設整備資金

44億214万2千円

中小製造業設備投資促進資金融資事業

設備投資や企業立地を促進するため、中小製造業者の工場等の新規設備投資資金や市が開発した工業団地の用地取得資金の融資あっせんを行います。

- ・中小製造業設備投資促進資金
- ・中小企業用地取得資金

4億3千572万4千円

農業の経営安定対策の充実

(1) 農業経営安定資金預託金
市内の農業者に対し農業経営に要する資金を低利で迅速に融資するため、新あきた農協へ原資を預託します。

(2) 「新」第132回秋田県種苗交換会開催地負担金

21年10月30日から開催される第132回秋田県種苗交換会で協賛行事、催事等を運営します。

3億9千950万5千円

「新」公園遊具施設長寿命化等整備事業

公園施設の中でも特に安全確保が求められる遊具等について、公園施設長寿命化計画を定め、計画的に修繕・更新を進めます。

秋田市制120周年記念事業
市民が120周年記念事業に参加することにより、個々のつながりや地域の絆を深め、市民一人一人の精神的な豊かさや活力、さらには将来の秋田市の活力につながることを目指します。

秋田市制120周年記念事業

1千555万5千円



若者たちがイベントを企画しました

公共施設AED整備経費

心室細動等による突然死を防止、一人でも多くの人命救助を目的とし、AED（自動体外式

除細動器)を公共施設へ計画的に設置します。

・市立小学校28校分(28台)

294万円

健康増進事業(検診事業)

市民の健康増進とがん等の早期発見のため、がん検診等を実施します。また、受診率向上に向けて、集団検診の受診機会を拡大するとともに、「検診ガイド」を全戸配布し検診の周知を図ります。

1億7千860万円

妊産婦保健事業

医療機関方式による妊婦健康診査を行うとともに、保健指導を必要とする妊産婦および新生児に対して訪問指導を行います。また、妊婦健康診査において一般健康診査の公費負担回数を7回から14回へ拡充するとともに、新たに子宮頸がん検診を実施します。

2億2千27万7千円

在宅子育てサポート事業

在宅で子育てをしている家庭に対し、子育てサポートクーポン券による複数の子育て支援サービスを提供します。

・わんぱくキッズのおでかけプラン



ベビースイミング

親子参加型日帰り遠足サービスを提供(親子ピクス、ベビーマッサージ、ベビースイミング等、低年齢児等が参加可能なコースを増設)

・「新」なかよし親子でおでかけプラン

大森山動物園やザ・ブーンなどの利用料を助成

・在宅ママ・パパのゆっくりプラン

一時預かりサービスの利用料を助成

・親子の絵本プラン

幼児向け絵本の購入費を助成

・「新」はいポーズ!プラン
写真館等での親子の記念撮影料等を助成

4千23万円

河辺保育所(仮称)整備事業

老朽化が著しい河辺中央・戸島両保育所を統合し、新たに河辺保育所(仮称)の整備を行います。

・事業期間 20~22年度

・21年度事業 園舎建設工事等
3億7千402万円

老人福祉施設整備費補助金

ユニット型特別養護老人ホームを整備します。

・設置者 社会福祉法人桜丘会

・設置場所 八橋イサノ一丁目
・定員 特養50人、ショートステイ10人

1億125万円

北部市民サービスセンター(仮称)整備事業

市民協働・都市内地域分権の拠点施設として、(仮称)北部市民サービスセンターを整備します。

・事業期間 19~23年度

・21年度事業 建築工事
・延べ床面積 約5千500㎡
2億6千770万7千円

学校内の安全安心

児童が安心して学校生活を送れるよう、すべての市立小学校

へ警備員を配置します。
・配置時間 午前9時~午後4時のうち6時間
4千199万1千円

「新」新学習指導要領への対応

23年度に完全実施となる新学習指導要領に対応するため、移行期間である21年度から段階的に外国語活動の授業時数を拡大し、小学校における外国語活動を充実します。

・市内在住のネイティブスピーカーを各校に派遣
178万2千円

単行案

秋田市旭川地区コミュニティセンターおよび秋田市旭南地区コミュニティセンターの指定管理者を指定

旭川地区コミュニティセンターの指定管理者として旭川地区コミュニティセンター管理運営委員会を、旭南地区コミュニティセンターの指定管理者として旭南地区コミュニティセンター管理運営委員会をそれぞれ指定しました。

秋田市西部市民サービスセンターの指定管理者を指定

西部市民サービスセンターの指定管理者として西部地域住民自治協議会を指定しました。

条例

秋田市コミュニティセンター条例の一部を改正

下新城地域センター、豊岩地域センターおよび下浜地域センターをコミュニティセンターとして設置するため改正しました。

2月臨時会

単行案について、公共工事等の前倒し発注に伴い、債務負担行為を補正するため専決処分したものの4件、除排雪関係経費の不足分を補正するため専決処分したものの2件をすべて承認したほか、一般会計において、国の生活対策および安心実現のための緊急総合対策に係る補正予算案1件を可決しました。また、市長の退職の期日に関する同意の件に同意しました。

聞きました

市政全般にわたり、
7人の議員が質問しました。

本会議での質問者順に、質問項目および
主な質問と答弁の要旨を掲載しています。

秋水会 菅原博文

新市長の政策的判断 空き家および廃屋対
策 西部市民サービスセンター 観光戦略お
よび地元のにぎわい創出 大森山動物園 新
エネルギー 除排雪

秋田市三大夏祭りにおける 今後の観光戦略は

問 竿燈まつり、土崎港曳山まつりおよび雄物川花火大会について、県内外に向けた観光戦略をどのように考えているのですか。

答 これまでは、各祭りを個別にPRし、集客に努めてきましたが、互いに関連性を持たせてアピールすることは、本市の夏を一連のイメージで売り込む有効な手段と考え、今後、その手法を検討していきます。中でも竿燈まつりでは、より魅力ある妙技会やイベントの開催、川反飲食店街への観光客の誘導など、一日を通して楽しめる仕掛けづくりが必要と認識しています。また、周辺観光地と連携した集客の展開も検討しています。曳山まつり、花火大会についても、地元実行委員会との連携を密にし、なお一層の交流人口の拡大、にぎわい創出につながるよう支援します。



西部市民サービスセンターの 地域防災機能は

問 災害時の地域防災拠点として、同センターは、どのような機能を持つのですか。

答 同センターには、備蓄倉庫や自家発電設備、断水時のための応急給水栓および災害時対応型トイレ等を整備しているほか、現地災害対策本部を設置するスペースの確保も可能となっています。また、職員は、所管区域内における災害情報、備蓄品、避難所等に関する事務を行うこととしており、西部地域の防災拠点として地域防災力の強化を図ります。

市民クラブ 渡辺良雄

本市の政策推進 経済雇用対策 財政 消費者行政 行政改革 農林業施策 中央卸売市場 地域の諸課題

新たな循環型の地域産業の推進は

問 農林産物から生成するバイオエタノールなどを活用した新たな循環型の地域産業を推進する考えはありませんか。

答 近年、低炭素社会の実現に向けた取り組みとして、資源作物を活用したバイオエネルギーの産業化に向けた実証試験や一部実用化が進んでいます。県内でも小坂町の遊休農地等を利用した菜の花循環システムによるBDF利用や、大館市の民間会社の間伐材、端材を利用した木質ペレット製造などの取り組みが始まっています。本市としても、菜の花栽培の拡大やバイオエタノール試験に参画している企業の活動を注視するとともに、情報提供やさまざまな制度の活用など、行政として可能な支援策を検討していきます。

消費者教育の現状と 関係機関との連携は

問 消費者トラブルの防止・救済に関する消費者教育の状況や他関係機関との連携はどのようになっているのですか。

答 消費者トラブルの情報が届きにくい高齢者への啓発や、契約に不慣れなため被害に遭いやすい若者への消費者教育として、20年度は出前講座を40回開催しています。また、消費者被害を未然に防止するため、悪質商法撲滅キャンペーンや消費生活推進員を活用した啓発なども実施しています。近年、消費者トラブルは、急速に広域化、悪質化し、犯罪事例も増えていることから、県警察本部、弁護士会など関係機関と情報交換会を開催しているほか、他機関が実施する啓発事業にも積極的に協力するなど、被害の拡大防止と救済方法等について、緊密な連携を図っています。



消費者トラブルに関する相談は
秋田市消費者センターで受け付けています



市政について

フォーラム21 佐藤哲治

市三役および議員報酬 自治基本条例 中通一丁目地区市街地再開発事業 墓地の経営許可等 市民に対する行政サービス 雇用対策 市臨時職員の待遇 入札制度 路線バスの廃止 上下水道局の財務事務および事業の管理運営 公園における桜の管理のあり方

市三役の給与と議員報酬の削減を

問 不況の中、市三役と議員が自ら身を切り、市民に姿勢を示すべきではありませんか。

答 特別職の給与と議員報酬は、一般職の給与と改定の状況や他都市との均衡などを勘案し、秋田市特別職の議員報酬等の額に関する審議会の意見を聞いた上で、議会の議決を得て改定をしていますが、マイナス1.4%の改定を行った17年度以降は、改定を見送っています。しかし、景気悪化により、企業収益や個人所得への影響が深刻化しており、特別職の給与等の見直しの検討に当たっては、民間の雇用状況等の動きが重要になると考えています。今後とも、より市民の理解が得られるよう、適切に対応していきます。

中通一丁目地区市街地再開発事業の再検討を

問 本再開発事業による中心市街地の活性化は難しいと考えることから、再検討すべきではありませんか。

答 認定中心市街地活性化基本計画に基づく中心市街地再生に向けて、その中心的個別事業としての本再開発事業の早期完成が必要不可欠と認識しており、事業計画に基づく市街地再開発組合の取り組みを、今後とも最大限支援していきます。

公明党秋田市議会 石塚秀博

市民に開かれた公会計改革 定額給付金給付事業 脳脊髄液減少症

市民に開かれた公会計改革の推進を

問 財務諸表を活用した、市民に財政状況をよりわかりやすく公表するための具体的な取り組みについてどう考えているのですか。

答 今回の公会計改革においては、財務諸表の作成だけでなく、導き出される詳細な財政状況を市民にわかりやすく公表することも大きな目的であると認識しています。本市の財政状況については、主に広報あきたやホームページを通じて公表していますが、要点をまとめた解説を加えるほか、財務諸表のうち、行政コスト計算書であれば、生活の中で身近な行政サービスや施設を例に挙げて説明するなど、イメージしやすい内容を検討しています。

脳脊髄液減少症への理解をもっと広げるために

問 全教職員を対象とした脳脊髄液減少症に関する研修会を計画的に行い、情報の共有化を図るべきではありませんか。また、保護者への情報提供にはどう取り組むのですか。

答 教育委員会では、校長会や教頭会、教職員研修会等を通して、脳脊髄液減少症の理解と対応について、教職員への周知を図ります。また、学校では、PTA活動の機会や保健だより等で保護者への情報提供を行うなど、教職員、保護者の情報の共有化を進め、適切な対応ができる環境づくりに努めていきます。

日本共産党 秋田市議会議員団 佐藤純子

21年度予算 地域経済の活性化 教育 介護保険制度 生活困窮者への支援 予防接種 自転車を活用したまちづくり 雄和火葬場

乳幼児のヒブワクチン

予防接種への助成を

問 乳幼児がかかると後遺症が残ったり、死亡する率の高い細菌性髄膜炎を予防するため、ヒブワクチンの任意予防接種への助成を行うべきではありませんか。

答 ヒブワクチンは、20年12月から任意予防接種ができるようになりましたが、現在のところ、市では予防接種法に義務付けられていない任意予防接種に対する助成については考えていません。今後、助成をしている他都市の接種状況、定期予防接種への移行等に関する国、県の動向を見守りながら検討していきます。



予防接種の様子

市政について聞きました

日本共産党
秋田市議会議員団

佐藤純子

市独自の奨学金制度の創設を

問 経済的な格差が広がる中で、学ぶことを断念することのないよう、本市独自の奨学金制度を創設すべきではありませんか。

答 日本学生支援機構などの奨学金制度では、昨今の経済不況を背景とした家計の急変等に対応するため、緊急の応募枠を設け、随時申し込みを受け付けているほか、秋田県育英会でも、21年度から、貸付枠を拡大することとしています。これらことから、本市では、希望者に対し、今後も既存制度の活用を勧めることとし、現在のところ、本市独自の奨学金制度を創設する考えはありません。

護憲・わんぱくの会 倉田芳浩

教育行政 今冬の除排雪 禁煙化の推進
雇用条件の把握 公職選挙法の解釈 包括外部
部監査 庁舎管理 千秋公園地使用权 地域
の諸課題

教育委員の報酬見直しを

問 社会状況を考慮し、教育委員の報酬を日額制とするなど見直すべきではないですか。

答 教育委員の主な職務は、法律により、教育施策の基本方針や教科書の採択など、教育に関する重要事項について審議・決定することとされており、これらの職務を執行するため、年12回の定例会、2回程度の臨時会に出席するほか、学校訪問を通じた教育現場の把握などさまざまな活動を行っています。報酬額は、これらの職務内容や職責に配慮し、条例において月額で定められているものです。

北部市民センター建設基本計画と 実施設計の相違点は

問 (仮称)北部市民サービスセンターの建設基本計画と実施設計の相違点は何ですか。また、市民への説明はどのようだったのですか。

答 現在、建設基本計画に基づき実施設計作業を行っています。その作業の中で、建物構造などについてコストを含めた技術的・具体的な検討を行い、立体駐車場を1層2段から2層3段に変更するなど、見直しを図っています。この見直しは、建設基本計画で定められた地域要望に基づく施設機能確保した上で、利便性の向上等を図るものであり、内容については、作業過程においても、地域団体等に資料提供し、説明してきたところです。今後とも、ホームページ等への掲載も含め、地域への説明と情報提供に努めていきます。



(仮称)北部市民サービスセンター(完成イメージ)

秋水会 小原 讓

緊急経済・雇用対策 行財政改革と行政の
守備範囲 農業を基軸にした地域産業複合体
の形成と展開 指定管理者制度 各種審議会
等の簡素合理化 人事管理

指定管理者の事業の達成度 に対する確認と評価は

問 指定管理者制度を適切に運用するため、事業の達成度の確認および指定管理者の評価をどのように行っているのですか。

答 確認および評価については、指定管理者が提出した事業報告書の点検および評価や利用者アンケートなど、施設ごとの特性を踏まえた評価の方法や項目を設定し、実施しています。今後は、利用者の安全面に配慮しつつ、さらに改善を促すサイクルを形成するため、モニタリングの運用について常に検証と見直しを行う必要があると考えています。

審議会等の簡素合理化を

問 行政部門別に設置している審議会等は、統合を進め、部会を設けるなど、簡素で効率の良いものとすべきではないですか。

答 審議会等については指針を定め、設置目的を達成したものの、社会情勢の変化等により必要性が低下したもののなどの統廃合に努めてきました。また、年齢構成に配慮した人選、女性委員の比率向上、委員定数を必要最小とすることなどにも取り組んできました。審議会等の分野は幅が広い上、専門性が高いものも多くあり、必要に応じて随時設置するものでもありますが、大幅な統合、委員数の制限は困難ですが、今後とも先の指針の通り、簡素効率化を図ります。

常任委員会の審査から

2月定例会の各常任委員会で交わされた主な質疑応答です。

総務委員会

問 21年度当初予算は骨格的予算となっておりますが、どのような方針に基づいて編成したのですか。また、健全な財政を維持するために、どのように取り組んでいくのですか。

答 市税の大幅な減収が見込まれることから、基金の取り崩しや臨時財政対策債を増発して財源の不足分に充てており、緊急性のある事業を優先しつつ、骨格的予算でありながらも、市民生活に最大限配慮した、前年度並みの予算規模としました。また、健全な財政を維持するためには、まずは職員一人一人が本市の厳しい財政状況を認識し、知恵を絞って、限られた財源を有効活用することが重要であることから、あらゆる機会をとらえて周知し、意識改革に努めています。今後も行政内部経費を削減して市民サービスに還元するほか、大型事業については年度間調整をして、単年度の負担を軽減することなどにより、健全化に努めていきます。

厚生委員会

問 各地域の地域包括支援センターや指定居宅介護支援事業所において、対応に苦慮している困難事例の解決に、どのように取り組んでいるのですか。

答 対応困難事例に対処すべく、10力所ある地域包括支援センターごとに、市の関係職員のほか、医療機関関係者、介護サービス事業者、民生委員、地域住民などを構成員とする、地域包括ケア会議を設置しています。この会議は、おおむね3カ月に1回程度開催しており、困難事例への具体的な対応策を協議するとともに、事後検証を行うなどフォローアップにも努めています。対応困難事例については、地域包括支援センター任せにすることなく、行政が積極的にかわっていく必要があると認識しており、基幹型地域包括支援センターをはじめ、関係機関と緊密な連携を図りつつ、引き続き解決に向けた取り組みを進めていきたいと考えています。

教育産業委員会

問 美術工芸短期大学がこれから果たすべき役割について、どう考えているのですか。

答 今後、美術工芸短期大学に限らず、大学の果たすべき役割は、社会貢献が中心になると認識しています。文部科学省でもそのような方向性を持っていることから、この流れは、間もなく県や市が設置する公立大学にも及ぶものと考えています。また、大学にとっての社会貢献とは、第一に、大学を卒業した人材が社会でどのような役割を担うかということ、第二に、大学自体が、新しい産業のあり方、新しい人間生活の心のあり方を自ら開拓し、積極的に社会に提供していくことにあると考えています。従って、その実践のためには、産学連携事業などが大変重要であり、これからは、美術工芸短期大学が、さまざまな企業や他の大学等と連携していくことが必要であると考えています。

建設委員会

問 インターネットにより除雪車両の位置などがわかる除雪車両ロケーションシステムは、市民の関心も高まり、アクセス数が1万件を超えているものの、対象地域が限られています。他の地域からの要望もあると思いますが、今後、本システムをどのように運用していくのですか。

答 本システムの試行は2年目を迎え、現在400台の端末機の運用を想定した中で地域を限定し、100台を運用していますが、人的エラーや機器の不具合など改善を必要とする点が見られます。また、今後、除雪車両の出動時間の把握や、物損事故等があった場合の原因の特定など、除雪作業の管理に役立てることも想定していることから、さらに1年間の試行期間を設け、端末機搭載車両の拡大も含め、より使いやすいシステムとなるよう検討していきます。

請願・陳情の提出について

請願書・陳情書は趣旨を具体的に記載し、提出年月日、提出者(代表者)の住所を記載、氏名については署名または記名押印の上、定例会開会のおおむね3日前までに議長あてに提出してください。なお、請願書の場合には、紹介議員の署名または記名押印が必要となります。請願・陳情および傍聴の手続などについては、議会事務局までお問い合わせください。

電話(866)2233

ケーブルテレビで議会中継を ご覧下さい

年4回開催される定例会の市長説明、代表・一般質問および答弁などについては秋田ケーブルテレビで生中継されています。

また、インターネットでの録画配信も行っており、インターネット環境が整っていれば、市議会のホームページからいつでも議会映像をご覧いただけます。なお、インターネットの録画映像は発信日から数日後の発

信となります。

<http://www.city.akita.akita.jp/council/>

市議会を傍聴しませんか

傍聴に当たっては、事前の申し込みは必要なく、当日簡単な手続を行うだけで、本会議とすべての委員会が傍聴できます。

年に4回開催される定例会の日程予定や質問予定者については、開会の約2週間前から、市民課、土崎支所、西部市民サービスセンター、駅東サービスセ

ンター、両市民センター、両連絡所、各公民館にポスターを掲示します。また、市議会ホームページにも掲載します。

詳しい日程等については、議会事務局までお問い合わせください。

電話(866)2233

23日	2月臨時会
27日	2月定例会 (3月19日まで)
3月	
19日	議会だより編集委員会
31日	議会だより編集委員会
4月	
13日	議会だより編集委員会

議会の動き

次回の定例会は
6月の予定です。

2月	
10日	議会運営委員会
12日	厚生委員会(閉会中)
16日	総務委員会(閉会中)
20日	議会運営委員会



意見書を提出しました

秋田市議会の意見として、国会および関係行政庁に提出しました。

秋田県の医師不足の解消に関する意見書
医師・看護師不足の解消及び安心な地域医療の確保対策に関する意見書
国籍法改正によって生じ得る偽装認知の防止及び国籍法の厳格な制度運用に関する意見書

陳情の結果について

採 択

国籍法改正によって生じ得る偽装認知の防止及び改正された国籍法の厳格な制度運用に関する意見書の提出について
医師・看護師不足の解消及び安心な地域医療の確保対策に関する意見書の提出について

不採択

日米地位協定にかかわる「裁判権放棄の日米密約」の公表・廃棄に関する意見書の提出について
最低賃金の大幅引き上げと全国一律最低賃金制度確立に関する意見書の提出について
JR不採用問題の早期解決に関する意見書の提出について
後期高齢者医療保険証の取り上げ禁止及び保険料減免に関する意見書の提出について
日赤・婦人会館跡地再開発事業を凍結、中止し、再検討を求めることについて
後期高齢者医療制度の中止・撤回等に関する意見書の提出について
後期高齢者医療制度の中止・廃止に関する意見書の提出について
後期高齢者医療制度の廃止等に関する意見書の提出について
社会保障関係費の2,200億円削減方針の撤回に関する意見書の提出について
介護保険制度の抜本的改善に関する意見書の提出について